



年金受給世代におけるリタイアメントプランの影響 要因の検証：金融リテラシーを中心とした分析

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-15 キーワード (Ja): リタイアメントプラン, 金融リテラシー, 公的年金, 老後資金, 資産形成 キーワード (En): 作成者: 北野, 友士, 西尾, 圭一郎, 小山内, 幸治, 氏兼, 惟和 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000599

年金受給世代におけるリタイアメントプラン の影響要因の検証

— 金融リテラシーを中心とした分析 —

北野 友士・西尾 圭一郎・小山内 幸治・氏兼 惟和

- 1 はじめに
- 2 リタイアメントプランと金融リテラシー
- 3 金融リテラシーとリタイアメントプランに関するアンケート調査の概要
- 4 金融リテラシーがリタイアメントプランに与える影響の検証
- 5 むすびにかえて

1 はじめに

金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループは、「高齢社会における資産形成・管理」と題した報告書を2019年に公表した。当該報告書は、公的年金だけでは老後の資金が不足するので自助努力で資産形成をしておく必要がある、という半ば常識的な結論について、モデルケースでのシミュレーションを基に示したにもかかわらず大きな批判を浴びた。いわゆる老後資金の2000万円問題であるが、過剰とも思える批判が噴出した背景に、高齢社会を迎えるなかで老後資金への関心の高さがあったことは間違いない。

その関心の高さは現在も変わっていない。2022年10月に内閣府が行った「世論調査」によると、日常生活に悩みや不安を感じている人は78.0%であり、悩みや不安を感じていることとして、最も多くの人々が挙げたのが「老後の生活設計について」の63.5%であった。つまり、単純計算で国民の約2人に1人が老後の生活設計に対して不安や悩みを抱えている。一方で、「将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか」という質問では、「将来に備える」という回答が46.2%に対して、「毎日の生活を充実させて楽しむ」という回答が52.9%となっている。筆者らとしては、毎日の生活の充実と、将来の生活への備えが二者択一であるかのような質問の仕方に違和感を覚えるが、どちらかを選ぶのであれば、将来に備えるよりも、今を楽しみたい人がやや優勢のようである。あるいは、将来が不安で将来への備えを優先せざるを得ない者と、将来への備えがあって将来への不安が小さく現在の生活も充実できる者との二極化が進んでいるのかもしれない。いずれにせよ、将来への備えと毎日の生活の充実を両立させるに

キーワード：リタイアメントプラン、金融リテラシー、公的年金、老後資金、資産形成

[受理日 2023年12月28日]

は、リタイアメントプランが重要である。

本稿の目的はアンケート調査に基づいて、現在、年金を受給可能な年齢に達している65歳以上の世代（以下、年金受給世代）¹⁾のリタイアメントプランに関する基礎的なデータを収集しつつ、リタイアメントプランに金融リテラシーがどの程度の影響を与えているかを検証することである。第2節では先行研究に基づいてリタイアメントプランと金融リテラシーとの関係について整理し、本稿の問題意識を提示する。第3節では筆者らが実施したアンケート調査の内容と調査結果の概要を示す。第4節ではアンケート結果に基づいて金融リテラシーとリタイアメントプランとの関係について分析する。第5節では本稿をまとめつつ、今後の研究課題についても触れる。

2 リタイアメントプランと金融リテラシー

本節ではリタイアメントプランと金融リテラシーに関する先行研究をいくつか紹介しつつ、本稿の問題意識を示す。

2.1 先行研究

まずリタイアメントプランと金融リテラシーとの関係を検証した最も先駆的な業績の1つといえる van Rooij *et al.* (2012) は、金融リテラシーのある人ほど退職後の行動などを計画する傾向があるとしている。また高齢者研究の観点から高齢者の金融上の懸念事項を指摘した研究もある (Litwin and Meir, 2013; Mauk and Mauk, 2016)。さらに、退職後の資金計画に注目した研究 (Franca and Hershey, 2018) もある。加えて金融リテラシーが高くリタイアメントプランに熱心な人の方がリタイアを延期している傾向 (Boardo-Penas *et al.* 2016) や、複利やインフレ、リスク分散などの金融リテラシーの核をなす概念を正確に理解している人の老後の貯蓄は、そうでない人より10%以上も多いという研究 (Boisclair *et al.* 2014) も報告されている。一方で、近年はフィンテックの進展によって、金融取引においてITとの関わりが避けて通れず、高齢者のデジタルデバイドが指摘されており (Friemel, 2016)、それがさらに進めば金融排除につながる (Ren *et al.* 2018) おそれがある。

リタイアメントプランと金融リテラシーとの関係を考えるうえでは、借入や貯蓄、投資行動と金融リテラシーとの関係も重要な論点になるであろう。海外では低所得者等が過剰な債務を抱えてしまうことが金融リテラシー教育を普及させるモチベーションとなっているケースが多く、金融リテラシーの向上が借入の状況の改善に効果があることが実証されている (Brown *et al.* 2016; Burhn *et al.* 2013; Lusardi and Scheresberg, 2013; Xiao *et al.* 2014)。さらに金融リテラシーが株式市場への参加に影響を与えているという実証分析もある (van Rooij *et al.* 2011; Arrondel *et al.* 2015)。一方で、低所得国での金融教育の効果が小さいという指摘 (Kaiser and Menkhoff, 2016) や、アメリカにおいて金融教育を導入した州を分析して、成

果があったという証拠は全くないとの研究（Cole *et al.* 2013）もある。このように、金融リテラシーが家計のさまざまな金融上の意思決定に影響を与えている可能性が高い一方で、金融リテラシー教育の成果については慎重な判断が求められる。

また金融リテラシーに着目すると、女性の金融リテラシーが男性と比較して低いという問題が海外の研究において指摘されている（Nicolini *et al.* 2013; Lusardi and Wallace, 2013; Potrich *et al.* 2015; Agnew and Harrison, 2015）。さらに、未亡人や独身女性などには金融リテラシーがより重要になるが、そうした女性の金融リテラシーが低いことも指摘されている（Budher-Koenen *et al.* 2014）。

2.2 本稿の問題意識

先行研究でみたとおり、リタイアメントプランと金融リテラシーとの関係は、世界的にも注目されるテーマといえる。わが国においても清家（2017）を筆頭に金融ジェロントロジー研究が勃興している。2019年には福岡で開催されたG20においても「高齢化と金融包摂のためのG20福岡ポリシー・プライオリティ〜よりよい将来を描くためにカギとなる8つのステップ〜」を提言している。しかしながら、冒頭で紹介した世論調査のとおり、わが国の国民の老後生活の不安や悩みは解消されていない状況である。老後の生活への不安には、年金・医療・介護などの社会保障制度に対する信頼感や、現役世代の所得の向上に向けた取り組み、それらを含めた社会的・構造的な改革が求められるが、いずれも時間が必要なうえ、望ましい変化が起きるかについては不確実性が伴う。そのため、個人が与えられた制度のなかで、自分自身のリタイアメントプランを考え、実現に導く金融リテラシーが求められる。

筆者らは先行研究を踏まえたうえで、金融教育の普及に基づく金融リテラシーの向上がライフプランひいてはリタイアメントプランに対してポジティブな影響を与えるものと考えている。まず本稿では、アンケート調査に基づいて、わが国におけるリタイアメントプランと金融リテラシーとの関係について基礎的なデータを得ることを第一義的な目標としている。そのうえで、調査結果に基づいて回答者の金融リテラシーと、リタイアメントプランに関わるいくつかの行動等との関係について統計的な分析を試みる。

3 金融リテラシーとリタイアメントプランに関するアンケート調査の概要

本節では、筆者らが行ったアンケート調査の内容と、調査結果の概要について、第一義的な目的である基礎データを確認する。そのうえで、次節での分析につなげる。

3.1 アンケート調査の概要

筆者らは楽天インサイト株式会社に Web モニター登録している 65 歳以上の男女各 300 人合計 600 人にアンケート調査を行った。調査期間は 2023 年 2 月 8 日～2 月 15 日であり、調査

内容は金融リテラシーに関する基本的な問題6問、およびリタイアメントプランに関連する質問であった。紙幅の制約もあり、質問項目や各質問の選択肢などについては、次項で調査結果の詳細とともに確認する。

まず回答者の特徴等について表1で確認しておきたい。性別については既に説明したとおり、男性と女性が300サンプルずつである。回答者の職業については表1のとおり、さまざまな職業からの回答を得ている。「無職」が40.3%となっており、「専業主夫・専業主婦」の26.8%を合わせた7割弱の人が働いておらず、残り3割強の人が65歳以降も何かしらの仕事をしているようである。そのうち労働形態として最も多いのは「パート・アルバイト」11.3%、次いで「自営業・自由業」の8.2%となっており、無理のない範囲で年金を補う程度の所得を得ていると思われる層である。年齢については65歳以上のサンプルとなっているため、平均年齢は70.16歳となっている。

表1 回答者の特徴等

性別		男性	女性	合計		
	N	300	300	600		
	%	50	50	100		
職業		正社員	契約社員	公務員	自営業・自由業	会社役員・経営者
	N	21	23	11	49	14
	%	3.5	3.8	1.8	8.2	2.3
		パート・アルバイト	専業主夫・専業主婦	無職	その他	合計
	N	68	161	242	11	600
	%	11.3	26.8	40.3	1.8	100.0
年齢	最小値					
	最大値	65	89	70.16	標準偏差	4.459

(出所) 筆者作成。

3.2 調査結果の概要

それでは質問内容も紹介しながら、アンケート調査の結果の概要を確認したい。まず金融リテラシー問題6問に対する正答率と、平均正答数は表2のとおりである。紙幅の制約もあるため詳細は省くが、金融広報中央委員会が行っている金融リテラシー調査と比べるとやや正答率が低いものの、ほぼ似たような傾向がみとれる。

次に現在、回答者が継続的に得ている収入源について、あてはまるものをすべて選んでもらっ

表2 金融リテラシー調査の結果

金融リテラシー問題	正答率
インフレーションの定義として最も適切なものはどれだと思いますか（インフレの定義）	66.5%
100万円を2年間にわたって年利2%で複利運用した場合、2年後にはいくらになっていると思いますか（複利計算）	53.8%
長期間にわたって投資することを前提にした場合、定期預金、株式、国債、社債の4つについて収益性の高い順に並べたものとして最も適切なものはどれだと思いますか（長期投資における収益性）	44.3%
現在50歳のXさんは、現在手持ちの300万円を65歳以降の老後の資金として使う予定であるとします。Xさんはこのお金をできるだけ増やしたいと思っていますが、一方で大きく減るのも困ると考えています。この資金を老後のためにおいておく手段として最も適切なものは次のうちどれでしょうか（分散投資の理解）	55.3%
金利の予想が正しいとすると、投資もしくは借入の選択として最も適切なものはどれだと思いますか（金利の予想と投資・借入）	27.7%
金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、最も不適切なものはどれだと思いますか（金融トラブルへの対処）	32.2%
平均正答数	2.19

（出所）筆者作成。

た結果をまとめたものが表3である。やはり老後の収入の中心を占めるのが、公的年金である。ただし、「厚生年金」が62.7%で、「国民年金」の59.0%を上回るという奇妙な結果になっている²⁾。おそらく現役時代に厚生年金加入者だった回答者のうち、国民年金にも強制的に加入していた自覚がなく、厚生年金のみを受給していると誤認している回答者が一定数いるのだろう。国民年金と厚生年金が別物だと認識することは、繰り下げ受給の選択や、在職老齢年金による受給額への影響を正しく理解するうえで重要である³⁾。なお公的年金に対する理解の状況に関する調査結果については後述する。

また表1で確認した職業と整合するように、「給与所得」が25%となっていて年金以外の収入としては最も大きな回答割合となっている。次いで年金の3階部分にあたる「企業年金」が22.7%となっており、何らかの形で企業年金を受け取っている人は4分の1にも満たない。そして老後に向けた自助努力の成果と言える「利子・配当所得」や民間の生命保険会社が提供している「個人年金保険」は、それぞれ14.3%と13.7%にとどまっている。なお、厳密な意味で利子所得が全くない人というのはほとんどいないはずであるが、銀行預金の金利水準が極めて低い状況ではそのような自覚がないのは致し方ないのかもしれない。

続いて表4でいくつかの金融上の行動に関する回答結果について確認してみよう。「NISA

表3 現在の継続的な収入源の分布

継続的な収入源（あてはまるものすべて）	N	%
給与所得（勤務先からの給料・賃金・アルバイト代などを含む）	150	25.0
利子・配当所得（預金や株式等から得られる利子や配当）	86	14.3
不動産所得（土地や建物などを賃貸して得られる収入）	39	6.5
個人事業主としての所得（何らかの事業、山林所得、原稿料・講演料などの収入）	41	6.8
国民年金（公的年金の基礎年金）	354	59.0
厚生年金（公的年金の2階建て部分の年金、旧共済年金を含む）	376	62.7
企業年金（年金の3階部分、企業からの年金）	136	22.7
個人年金保険（民間保険会社が提供している年金保険）	82	13.7
家族等からの仕送り	6	1.0
その他何らかの継続的な収入	25	4.2
継続的な収入なし	13	2.2

注）あてはまる収入源をすべて選んでもらっているため合計は100%を超える。
（出所）筆者作成。

口座を活用している（積立NISAを含む）」について、「非常にあてはまる」もしくは「ややあてはまる」（以下、「あてはまる」）を選んだ回答者は26%程度であるのに対し、「iDeCo（個人型確定拠出年金）を活用している」について「あてはまる」を選んだ回答者は3%程度であった。また「生命保険会社が提供している個人年金保険を活用している」について「あてはまる」を選んだ回答者も23%強にとどまる。iDeCoは2001年に始まった制度であるが、加入者数が大きく増加したのは、2017年の加入者の範囲の拡大以降である。そのため現在、年金を受給している世代では、iDeCoを活用する期間的な猶予が十分でなく、従来からある個人年金保険や、老後でも活用できるNISAの方が活用しやすいのであろう。

さらに表4では相続に関する家族間での情報共有に関する回答結果もまとめているが、「家族間での通帳の場所や銀行口座の数、資産額などの情報を共有できている」に対して「あてはまる」が36%程度、「一定の要件を満たす子や孫に対する住宅資金や教育資金、子育て資金等については贈与税の非課税制度があることを知っている」が46%程度、「相続について親もしくは子どもと情報を共有している」が22%程度であった。贈与に関する非課税制度はある程度の割合で知られていても、相続に関連するような情報共有はあまり進んでいないようである。

加えて表4では、アンケート調査実施のタイミングで物価の上昇傾向が明らかとなってきたこともあり、長期的なリタイアメントプランについて考える際に重要な物価上昇への対応も回答を得ている。「支出を減らす努力をしている」について「あてはまる」が57%程度となっているのに対し、「投資を増やしている」や「残業や副業で収入を増やすように努力している」

表4 金融行動等に関する項目の回答結果

金融行動等に関する項目		非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	合計
NISA口座を活用している(積立NISAを含む)	N	91	68	52	46	343	600
	%	15.2	11.3	8.7	7.7	57.2	100.0
iDeCo(個人型確定拠出年金)を活用している	N	8	11	37	35	509	600
	%	1.3	1.8	6.2	5.8	84.8	100.0
生命保険会社が提供している個人年金保険を活用している	N	62	78	55	53	352	600
	%	10.3	13.0	9.2	8.8	58.7	100.0
家族の間で通帳の場所や銀行口座の数、資産額などの情報を共有できている	N	57	159	140	101	143	600
	%	9.5	26.5	23.3	16.8	23.8	100.0
一定の要件を満たす子や孫に対する住宅資金や教育資金、子育て資金等については贈与税の非課税制度があることを知っている	N	64	210	123	52	151	600
	%	10.7	35.0	20.5	8.7	25.2	100.0
相続について親もしくは子どもと情報を共有している	N	21	111	151	112	205	600
	%	3.5	18.5	25.2	18.7	34.2	100.0
最近、物価が上昇しているため、支出を減らす努力をしている	N	95	248	165	54	38	600
	%	15.8	41.3	27.5	9.0	6.3	100.0
最近、物価が上昇しているため、投資を増やしている	N	4	33	123	105	335	600
	%	0.7	5.5	20.5	17.5	55.8	100.0
最近、物価が上昇しているため、残業や副業等で収入を増やすように努力している	N	7	26	78	81	408	600
	%	1.2	4.3	13.0	13.5	68.0	100.0
生活福祉資金貸付制度について知っている	N	9	44	69	147	331	600
	%	1.5	7.3	11.5	24.5	55.2	100.0

(出所) 筆者作成。

は6%前後にとどまった。インフレヘッジのために投資を増やすことも、労働時間を増やすこともあまりできず、支出の削減に努力を傾けざるを得なかったのであろう。また「生活福祉資金貸付制度」の認知度は1割にも満たないようである。

続いて表5で公的年金に関する知識もしくは認知の状況について概観しておきたい。「よく知っている」もしくは「ある程度知っている」(以下、「知っている」)の割合の低さで目立つのが、「在職老齢年金によって支給停止となる部分は繰り下げ受給しても増額の対象とならない」の25%弱である。「年金受給中に会社員として一定以上の収入があると老齢厚生年金部分(在職老齢年金)が一部または全部支給停止される」という在職老齢年金の認知度そのものは70%を超えており、「年金の支給時期を繰り下げる(遅らせる)と年金の受け取り額を増額され(繰り下げ受給)、繰り上げる(早める)と年金の受け取り額を減額される(繰り上げ受給)制度がある」の認知度は85%を超えている。にもかかわらず、在職老齢年金と繰り下げ受給という制度間のやや複雑な関係には理解が及んでいない回答者が多いのであろう。こうしたことは年金の繰り下げ受給の判断に影響を与えている可能性がある。いずれにせよ、表5からいえることは、公的年金が国民全員に加入義務のある制度でありながら、多くの項目に対する認

表5 公的年金に関する知識もしくは認知の状況

		よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	全く知らない	合計
公的年金にも所得税が課される	N	236	240	87	37	600
	%	39.3	40.0	14.5	6.2	100.0
年金額はマクロ経済スライドに基づいて決定される	N	105	250	158	87	600
	%	17.5	41.7	26.3	14.5	100.0
年金受給中に会社員として一定以上の収入があると老齢厚生年金部分(在職老齢年金)が一部または全部支給停止される	N	147	282	106	65	600
	%	24.5	47.0	17.7	10.8	100.0
一定以上の障害を負った場合には障害年金を受給できる	N	144	311	111	34	600
	%	24.0	51.8	18.5	5.7	100.0
配偶者が死去した場合に遺族年金を受給できる場合がある	N	156	329	78	37	600
	%	26.0	54.8	13.0	6.2	100.0
年金の支給時期を繰り下げる(遅らせる)と年金の受け取り額を増額され(繰り下げ受給)、繰り上げる(早める)と年金の受け取り額を減額される(繰り上げ受給)制度がある	N	207	308	59	26	600
	%	34.5	51.3	9.8	4.3	100.0
在職老齢年金によって支給停止となる部分は繰り下げ受給しても増額の対象とならない	N	54	95	307	144	600
	%	9.0	15.8	51.2	24.0	100.0
自分の受給できる年金額をおおよそ把握している	N	264	266	37	33	600
	%	44.0	44.3	6.2	5.5	100.0
繰り上げ受給もしくは繰り下げ受給による年金の受け取り額は生涯続く	N	201	245	114	40	600
	%	33.5	40.8	19.0	6.7	100.0
年金について問い合わせ先を把握している	N	189	299	86	26	600
	%	31.5	49.8	14.3	4.3	100.0

(出所) 筆者作成。

知が8割前後にとどまっており、誰にでもわかりやすい制度になっているとは言い難いということである。

次に表6で老後資金の準備状況について確認してみよう。「老後の資金を計画的に準備している」という回答者は23.5%にとどまるが、「老後にいくら必要かわからないが、準備している」という回答者は41.5%と最も高い回答割合となっており、合計すると65%程度の回答者が老後資金を準備していることになる。逆にいえば、残りの35%が老後資金を準備していないということである。特に「老後にいくら必要かわからず、準備もしていない」という回答が全体の23.2%を占めており、老後資金を準備しない理由として、いくら必要かわからないため、老後資金を準備する気にならないという可能性が示唆される。

次は表7で老後を迎えている回答者の居住形態について確認してみよう。居住している戸建てもしくはマンションについて、本人の所有が52.2%、配偶者の所有が19.7%、本人と配偶者の共同所有が10.5%となっており、本人や配偶者の資産に居住している割合が80%以上を占めた。親族あるいは友人などが所有する物件に居住している割合は3.5%となっている。以上の選択肢を身内の所有する物件と広くとらえれば、ここまでで86%近くを占めている。そして、賃貸物件に居住している割合が12.3%、その他何らかの形で借りている割合が1.0%と

表 6 老後資金の準備状況

	N	%
老後の資金を計画的に準備している	141	23.5
老後にいくら必要かわからないが、準備している	249	41.5
老後にいくら必要かわかっているが、準備していない	71	11.8
老後にいくら必要かわからず、準備もしていない	139	23.2
合計	600	100.0

(出所) 筆者作成。

表 7 回答者の居住形態

	N	%
あなた自身が所有する戸建てもしくはマンション	313	52.2
あなたの配偶者が所有する戸建てもしくはマンション	118	19.7
あなたと配偶者が共同で所有する戸建てもしくはマンション	63	10.5
親族あるいは友人などが所有する戸建てもしくはマンション	21	3.5
賃貸契約で借りている物件	74	12.3
その他何らかの形で借りている物件	6	1.0
老人ホームなどの高齢者施設に入居	5	0.8
合計	600	100.0

(出所) 筆者作成。

なっており、13%強が本人や配偶者、親族などが所有していない物件を借りて居住している。現在の年金受給世代は現役時代に住宅ローンを借りてマイホームを購入する、というのが一般的なライフスタイルであった社会的な背景が影響しているものと思われる。なお老人ホームなどの高齢者施設に入居しているという回答者は0.8%にとどまった。Web アンケートに回答可能な回答者というサンプルバイアスが働いている可能性も考えられるし、高齢社会のなかで高齢者施設への入居が非常に狭き門となっていることを反映している可能性も考えられる。

表7で回答者の居住形態について確認したので、次は表8で住宅ローンの利用状況について確認したい。まず最も目を引くのは「住宅ローンを利用していない」という回答が55%を占めることである。総務省統計局が公表している「家計調査報告（貯蓄・負債編）」によると、2021年時点で二人以上の世帯で負債保有世帯の割合は37.7%となっており、6割前後が住宅ローンを利用していないという本稿の調査結果とは整合的といえる。そのうえで、他の選択肢を確認すると、最も割合が高いのは、「住宅ローンは既に返済を終えている」の35%である。「住宅ローンを利用していない」330サンプルを除いた270サンプルに占める割合でみれば、

表8 住宅ローンの利用状況

	N	%
住宅ローンを利用する際に、固定金利型か変動金利型を検討した。	57	9.5
住宅ローンを利用する際に、元利均等返済か元金均等返済かを検討した。	27	4.5
資金に余裕がある際に、繰り上げ返済を検討する。	60	10.0
住宅ローンの返済は、退職までに終える予定である。	23	3.8
住宅ローンは既に返済を終えている。	210	35.0
利用中の住宅ローンよりも金利の低い住宅ローンに借り換えを検討する、もしくは実際に借り換えたことがある。	23	3.8
住宅ローンは利用しているが、詳しいことはわからない。	12	2.0
住宅ローンを利用していない。	330	55.0

注) 排他的な選択肢である「住宅ローンを利用していない」を除いて、複数回答可としているため、すべての回答割合を合計すると100%を超える。
(出所) 筆者作成。

住宅ローンを完済している回答者の割合は8割近く(≒210/270)、「住宅ローンの返済は、退職までに終える予定である」という回答者も含めると86%以上となる。また住宅ローンの返済額に影響を与えうるさまざまな選択については、繰り上げ返済の検討が10%、固定金利と変動金利の検討が9.5%、元利均等返済と元金均等返済の検討が4.5%となっている。今回の調査では、当初の住宅ローンの契約に関する情報を一切調査できていないため、住宅ローンに関する回答割合の高低や、回答者の検討状況や選択の合理性などは判断できない。しかしながら、バブル崩壊から30年以上が経過し、その間きわめて低い金利水準が長く続いていたことを考えれば、繰り上げ返済から得られる総返済額の減少額も、変動金利に対する固定金利のリスクプレミアムもそれほど大きいものではなかったという影響があるのかもしれない。

続いて、現在の年金受給世代による金融サービスの利用チャネルについて、表9で確認してみよう。金融サービスの利用チャネルについては、普段利用するチャネルをすべて選んでもらう質問と、最も利用するもの1つだけを選んでもらう質問を行った。まず普段利用するサービスから確認すると、金融機関の店舗のATMが最も多く82.0%、次いで金融機関の窓口が56.7%、オンラインサービスが37.3%、コンビニ等のATMが26.8%と続き、担当者による自宅訪問は6.7%にとどまった。現状では金融機関の店舗のATMや窓口が年金受給世代にとって最も身近なチャネルになっており、オンラインサービスの利用者は4割に満たない。担当者の自宅訪問は、体力の落ちた高齢者にとっても、資産を持っている高齢者を顧客として囲い込みたい金融機関にとっても、重要なチャネルとなっている可能性はないかと期待したが、金融機関にとってはリスクとコストが見合わないのかもしれない。

さらに最も利用するチャネルについても表9で確認すると、やはり最も利用されているのは

表9 金融機関のサービスの利用状況

	普段利用		最も利用	
	N	%	N	%
金融機関等の店舗の窓口	340	56.7	59	10.5
金融機関等の店舗のATM	492	82.0	363	64.7
金融機関等の担当者の自宅訪問	40	6.7	6	1.1
金融機関等のオンラインサービス	224	37.3	106	18.9
コンビニ等のATM	161	26.8	27	4.8
金融機関のサービスを利用していない	39	6.5	—	
合計	600		561	100.0

注1) 普段利用するサービスについては、排他的な選択肢である「金融機関のサービスを利用していない」を除いて、複数回答可としているため、回答割合を合計すると100%を超える。

注2) 最も利用するサービスについては、普段利用するサービスという質問で「金融機関のサービスを利用していない」とした回答者以外に回答してもらったため、サンプル数が561となっており、各回答の割合も総数561に対する割合を示している。

(出所) 筆者作成。

店舗のATMで64.7%となっており、圧倒的な割合である。一方で興味深いのが、最も利用するチャンネルの二番目がオンラインサービスの18.9%となっており、店舗の窓口の10.5%を上回る点である。本稿の調査は継続的に行ってきたものではないため、新型コロナウイルス感染症拡大の前後での比較はできないが、非対面チャンネルの充実が図られるなかで、金融機関と利用者の双方で店舗の窓口の利用は必要最低限になってきているのかもしれない。ただし、本稿のアンケートがWeb調査のため、一定のサンプルバイアスから生じた結果である可能性も否定できない。

本節の最後に、年金受給世代における金融トラブルの経験について、表10で確認してみよう。まず最も割合が高いのは「金融トラブルにつながると思われる体験をしたことはない」の75.5%である。この割合は高いともいえるが、見方を変えれば、年金受給世代の4人に1人近くが何かしらの金融トラブルにつながった可能性のある経験があるともいえる。実際に「金融トラブルにつながると思われる勧誘を受けたことがある」という回答が13.3%にのぼり、「金融トラブルと思われる経験をしたことがあり、実際に金銭的な被害にあったことがある」という回答も5.0%となっている。今回の回答者の20人に1人が被害にあった自覚があることを考えると、これらの金融トラブルはきわめて身近な金融上のリスクと考えるべきであろう。だまし取る側は文字どおり手を変え品を変えてアプローチしてくることを考えると、「金融トラブルと思われる経験をしたことはあるが、実際に金銭的な被害にはあわなかった」という7.3%の回答者も油断すべきではないだろう。「金融トラブルにつながると思われる勧誘を受けたことがあり、消費者センターや警察に相談したことがある」という4.2%の回答者のように、少

表 10 金融トラブルの経験などの状況

	N	%
金融トラブルにつながると思われる勧誘を受けたことがある。	80	13.3
金融トラブルと思われる経験をしたことがあり、実際に金銭的な被害にあったことがある。	30	5.0
金融トラブルと思われる経験をしたことはあるが、実際に金銭的な被害にはあわなかった。	44	7.3
金融トラブルにつながると思われる勧誘を受けたことがあり、消費者センターや警察に相談したことがある。	25	4.2
金融トラブルにつながると思われる体験をしたことはない。	453	75.5

注1) 今回の調査では質問文において、実際のトラブル事例も参考にして、「金融トラブルとは、振り込め詐欺、身に覚えのない代金の請求、サブスクの契約の解除ができない、ネットで購入した商品が届かない、投資会社に入金したお金が出金できない、高額な講座・セミナー・商品・サービスや怪しい金融商品の勧誘、など」という形で例示した。

注2) 排他的な選択肢である「金融トラブルにつながると思われる体験をしたことはない」を除いて、複数回答可としているため回答割合を合計すると100%を超える。
(出所) 筆者作成。

しでもあやしいと感じたら信頼できる外部の専門機関に相談することで、回答者自身の被害を防ぐだけでなく、情報共有を通じて社会全体の被害を少しでも減少させることにもつながりたい。

以上、本節では筆者らの行ったアンケート調査について概観してきた。現在の年金受給世代の主要な収入源は、当然ながら公的年金であるが、4人に1人程度が給与所得等で生活費を補っていることがみてとれた。ただし、在職老齢年金に対する繰り下げ受給を筆頭に、国民皆保険の制度にしては公的年金に対する理解や認知は十分とは言えない。一方で老後資金の準備をしているという回答者は7割弱にとどまっており、年金受給世代の側の自助努力も十分とはいえない。ただし、住宅ローンを完済するなど、老後の住居の確保は概ねできている世代でもある。金融機関の利用については現状ではATMが最も利用されているが、オンラインサービスの利用も着実に進んでいる。他方、20人に1人が何らかの金融トラブルによる金銭的な被害を経験した自覚があり、看過できない金融上のリスクと言える。

4 金融リテラシーがリタイアメントプランに与える影響の検証

本稿で行ったアンケート調査は、筆者らにとってあくまで基礎データを収集するためのものである。しかしながら、以下では収集したデータを用いて老後資金の準備状況に影響を与える要因について、一定の検証を試みる。そうした検証を通じて、金融リテラシーが老後の準備状況に与えている可能性について実証を試みる。

4.1 カイ二乗の検定による分析

本稿は独自に収集したアンケート調査データを用いているので、まず金融リテラシーがリタイアメントプランに与える影響について、カイ二乗の検定を用いて検証してみたい。なお検証にあたっては、金融リテラシー問題 6 問の正答数に応じて、低リテラシー層（LL）（0～2 問）、中リテラシー層（ML）（3～4 問）、高リテラシー層（HL）（5～6 問）、という 3 つの階層に区分する。なお紙幅の制約もあるため、以下では統計的な有意差が認められた主な項目のみを取り上げる。

表 11 は金融リテラシーの階層の違いが老後資金の準備状況に与える影響を検証したものである。表 11 から明らかなように、高リテラシー層の 84%程度、中リテラシー層の 73%程度が老後資金を準備しているのに対し、低リテラシー層は 57%にとどまる。金融リテラシーの高さが年金受給世代の老後資金の準備状況に対して影響を与えていることは、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

表 11 老後資金の準備状況と金融リテラシーとの関係

老後資金の準備状況 ***		老後の資金を計画的に準備している	老後にいくら必要かわからないが、準備している	老後にいくら必要かわかっているが、準備していない	老後にいくら必要かわからず、準備もしていない	合計
LL	n	58	133	40	104	335
	%	17.3%	39.7%	11.9%	31.0%	100.0%
ML	n	64	94	24	34	216
	%	29.6%	43.5%	11.1%	15.7%	100.0%
HL	n	19	22	7	1	49
	%	38.8%	44.9%	14.3%	2.0%	100.0%
合計	n	141	249	71	139	600
	%	23.5%	41.5%	11.8%	23.2%	100.0%

注 1) LL は低リテラシー層、ML は中リテラシー層、HL は高リテラシー層を示している（以下、同じ）

注 2) *** : $p < 0.001$

次に表 12 で興味深い分析結果として紹介したいのは、継続的な収入源としての厚生年金と金融リテラシーとの関係についてである。表 12 から明らかなように、継続的な収入源として厚生年金を得ている割合は、高リテラシー層で 83.7%に達し、中リテラシー層でも 70%超であるのに対し、低リテラシー層では 54.6%にとどまる。この検証結果は何を意味するのであろうか。金融リテラシーの高い人ほどきちんと厚生年金が受け取れるような職業を選んだと考えることもできるし、リテラシーの低い人が国民年金と厚生年金の関係を理解せずに回答した

結果とも考えることができる。しかしながら、最も大きな要因は、先行研究でも確認したとおり、女性の方が金融リテラシーの低い傾向があり、かつ現在の年金受給世代では女性は専業主婦で国民年金の第三号被保険者として国民年金のみを受給している、という影響が強く出ているものと思われる⁴⁾。いずれが主たる原因かはともかく、低リテラシーの人のほど公的年金の受給額が低い、という悪循環に陥っている傾向があることは指摘できる。金融リテラシーの高さが厚生年金の受け取りに対して影響を与えていることは、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

続いて表13で継続的な収入源としての利子・配当所得と金融リテラシーの関係について検

表12 継続的な収入源としての厚生年金と金融リテラシーの関係

厚生年金の受け取り ***		なし	あり	合計
LL	n	152	183	335
	%	45.4%	54.6%	100.0%
ML	n	64	152	216
	%	29.6%	70.4%	100.0%
HL	n	8	41	49
	%	16.3%	83.7%	100.0%
合計	n	224	376	600
	%	37.3%	62.7%	100.0%

注) *** : $p < 0.001$

表13 継続的な利子・配当所得と金融リテラシーとの関係

継続的な利子・配当所得 ***		なし	あり	合計
LL	n	309	26	335
	%	92.2%	7.8%	100.0%
ML	n	168	48	216
	%	77.8%	22.2%	100.0%
HL	n	37	12	49
	%	75.5%	24.5%	100.0%
合計	n	514	86	600
	%	85.7%	14.3%	100.0%

注) *** : $p < 0.001$

証してみよう。継続的な収入源として利子・配当所得を得ている割合は、高リテラシー層で24.5%、中リテラシー層で22.2%であるのに対し、低リテラシー層ではわずか7.8%にとどまる。やはり金融リテラシーの高い人ほど、自助努力としての資産形成に基づいて利子・配当所得も得ていることがわかる。なお金融リテラシーの高さが継続的な利子・配当所得に対して影響を与えていることについて、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

さらに表14で継続的な収入源としての個人年金保険と金融リテラシーとの関係について検証してみよう。表14のとおり、継続的な収入源として個人年金保険を得ている割合は、高リテラシー層で22.4%、中リテラシー層で15.7%、低リテラシー層で11.0%となっている。階層ごとの差は大きくないが、リテラシーの高さが個人年金保険の受給と結びついていることがよみとれる。金融リテラシーの高さが継続的な収入源としての個人年金保険の受け取りに与える影響については、10%水準ながら統計的に有意な差が認められた。

表14 継続的な収入源としての個人年金保険と金融リテラシーの関係

個人年金保険の受給		なし	あり	合計
LL	n	298	37	335
	%	89.0%	11.0%	100.0%
ML	n	182	34	216
	%	84.3%	15.7%	100.0%
HL	n	38	11	49
	%	77.6%	22.4%	100.0%
合計	n	518	82	600
	%	86.3%	13.7%	100.0%

注) † : p<0.1

次に年金受給世代における物価上昇対策と金融リテラシーとの関係についても検証してみよう。まず表15は物価上昇対策としての支出の削減と金融リテラシーとの関係をクロス集計したものである。表15で興味深いのは金融リテラシーが低い層ほど「非常にあてはまる」や「全くあてはまらない」の回答割合が高くなるのに対し、「ややあてはまる」や「どちらともいえない」あるいは「あまりあてはまらない」の回答割合は金融リテラシーが高い層ほど高くなっている点である。これらの結果が示しているのは、金融リテラシーが高い層ほど昨今の物価上昇に対して、支出面での反応がやや小さいという点である。可能性として指摘できるのは、金融リテラシーの高い層ほど何らかの形でインフレヘッジができていないのではないかということである。なお金融リテラシーの違いが物価上昇対策としての支出の削減に与える影響について、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

表 15 物価上昇対策としての支出削減と金融リテラシーの関係

物価上昇対策としての支出の削減 ***		非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	合計
LL	n	62	124	92	27	30	335
	%	18.5%	37.0%	27.5%	8.1%	9.0%	100.0%
ML	n	28	100	59	21	8	216
	%	13.0%	46.3%	27.3%	9.7%	3.7%	100.0%
HL	n	5	24	14	6	0	49
	%	10.2%	49.0%	28.6%	12.2%	0.0%	100.0%
合計	n	95	248	165	54	38	600
	%	15.8%	41.3%	27.5%	9.0%	6.3%	100.0%

注) *** : $p < 0.001$

表 16 物価上昇対策としての投資の増加と金融リテラシーの関係

物価上昇対策としての投資の増加 ***		非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	合計
LL	n	2	11	49	55	218	335
	%	0.6%	3.3%	14.6%	16.4%	65.1%	100.0%
ML	n	1	17	55	40	103	216
	%	0.5%	7.9%	25.5%	18.5%	47.7%	100.0%
HL	n	1	5	19	10	14	49
	%	2.0%	10.2%	38.8%	20.4%	28.6%	100.0%
合計	n	4	33	123	105	335	600
	%	0.7%	5.5%	20.5%	17.5%	55.8%	100.0%

注) *** : $p < 0.001$

続いて物価上昇対策としての投資の増加と金融リテラシーとの関係について、表 16 で検証してみよう。全体的に「あてはまる」を選択する割合は低いが、金融リテラシーが高い層ほど物価上昇対策として投資を増やす傾向がみてとれる。逆に「全くあてはまらない」の割合は金融リテラシーが低いほど高まり、低リテラシー層では 65.1% に達する。年金受給世代であるためリスク資産の割合を過度に高める必要はないが、金融資産の実質価値を維持するうえで、柔軟にリスク資産を組み入れる選択も求められる。こうした柔軟な対応力を身につけるためにも金融リテラシーの向上が必要となるだろう。なお金融リテラシーの違いが物価上昇対策としての投資の増加に与える影響について、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。

以上、年金受給世代における継続的な収入源および物価上昇対策に金融リテラシーが与える影響について検証してきた。金融リテラシーの高さは、現在の年金受給世代における老後資金

の準備そのものだけでなく、継続的な収入としての利子・配当所得、厚生年金、および個人年金保険にも影響を与えていることが明らかとなった。さらに金融リテラシーの高さは昨今の物価上昇局面での対応力にも影響を与えている。既に年金受給世代となっている低リテラシー層へのフォローをどうするかについては、公的な支援が求められるのかもしれないが、社会福祉が基本的に申請主義であるため、低リテラシー層には支援策を周知する必要があるかもしれない⁵⁾。筆者らの大きな問題意識は高齢者の金融包摂にあり、公的な支援を認知できるような金融リテラシーの向上策は、現在の年金受給世代にも求められるのではないだろうか。

4.2 老後資金の準備状況に与える影響要因のロジスティック回帰分析

前項では老後資金の準備状況等と金融リテラシーとの関係についてクロス集計によるカイ二乗を用いて検証を試みた。しかしながら、個々の属性や行動特性が他の要素にどのように影響を与え、その結果として老後資金の準備状況にも影響を与えているのか、などについてはうかがい知ることができない。そこで筆者らはいくつかの変数を抽出して老後資金の準備状況に与える影響について、ロジスティック回帰分析を用いた検証も試みる。ロジスティック回帰分析

表 17 各変数の説明

変数	各変数の詳細
老後資金準備ダミー	老後資金について、準備している回答者は「1」、準備していない回答者は「0」とする
女性ダミー	性別の属性データについて、女性を「1」とし、男性を「0」とする
既婚ダミー	婚姻関係の属性データについて、既婚を「1」とし、未婚を「0」とする
給与所得ダミー	継続的な収入について、給与所得を得ている回答者は「1」、給与所得を得ていない回答者は「0」とする
厚生年金ダミー	継続的な収入について、厚生年金を得ている回答者は「1」、厚生年金を得ていない回答者は「0」とする
利子・配当所得ダミー	継続的な収入について、利子・配当所得を得ている回答者は「1」、利子・配当所得を得ていない回答者は「0」とする
オンライン利用ダミー	普段の金融機関等の金融サービスについて、オンラインサービスを利用している回答者を「1」、それ以外を「0」とする
トラブル未経験ダミー	金融トラブルの勧誘すら受けたことがない回答者を「1」、それ以外の回答者を「0」とする
金融リテラシー	金融リテラシー問題 6 問の正答数を用いるため、「0」～「6」の値をとる。

(出所) 筆者作成。

にあたっては、必要な額を把握しているかを問わず、老後資金を準備していると回答した回答者を「1」、老後資金を準備していないと回答した回答者を「0」として被説明変数を設定した。また先行研究および本稿のここまでの分析内容に基づいて、「女性ダミー」、「既婚ダミー」⁶⁾、「給与所得ダミー」、「利子・配当所得ダミー」、「厚生年金ダミー」、「トラブル未経験ダミー」、「オンライン利用ダミー」、「金融リテラシー」という8つを説明変数とした。各変数の詳細については表17のとおりである。

次に表18で変数間の相関係数も確認しておきたい。相関係数が0.4を超えるような相関関係はみられず、最も高いもので「オンライン利用ダミー」と「金融リテラシー」との0.316となっている。「金融リテラシー」については「給与所得」と「既婚ダミー」を除いて、0.2を超える程度の正もしくは負の相関関係がみられる。また「女性ダミー」は「オンライン利用ダミー」、「厚生年金ダミー」、および「金融リテラシー」と0.2を超える負の相関関係がみられる。ただいづれにせよ、変数間に強い正もしくは負の相関関係はみられない。

表18 変数間の Pearson の相関係数

	老後資金準備 ダミー	女性ダミー	既婚ダミー	給与所得 ダミー	利子・配当 所得ダミー	厚生年金 ダミー	オンライン 利用ダミー	トラブル 未経験ダミー	金融 リテラシー
老後資金準備ダミー	1.000								
女性ダミー	-0.049	1.000							
既婚ダミー	0.052	-0.088	1.000						
給与所得ダミー	0.061	-0.069	0.031	1.000					
利子・配当所得ダミー	0.230	-0.133	-0.039	0.082	1.000				
厚生年金ダミー	0.156	-0.255	0.056	-0.159	0.070	1.000			
オンライン利用ダミー	0.205	-0.200	-0.047	0.056	0.196	0.104	1.000		
トラブル未経験ダミー	-0.036	0.128	0.067	-0.119	-0.143	0.025	-0.105	1.000	
金融リテラシー	0.222	-0.262	-0.012	-0.035	0.233	0.216	0.316	-0.215	1.000

続いて表19で本稿におけるロジスティック回帰モデルの有意性、適合性、および的中率を確認してみよう。モデル係数のオムニバス検定では0.1%水準で本稿のモデルの有意性が認められた。また Hosmer と Lemeshow の検定では有意確率が $p > 0.05$ となっており、モデルの適合性は十分である。さらに分類テーブルを確認すると、モデルの予測的中率は69.2%となっており、一定水準の精度となっているといえる。しかしながら、実際に「準備している」と回答した観測データに対する的中率が88.7%であるのに対し、「準備していない」と回答した観測データに対する的中率は32.9%と極端に低い。本稿のモデルは老後資金を準備している人を予測することはできても、準備していない人の傾向はつかみきれていないのかもしれない。ただし、有意性、適合性、および的中率のいずれでも、本稿におけるロジスティクス回帰モデルは有効なものであることが確認できる。

それでは、表20でロジスティック回帰分析の結果を確認してみたい。表20から明らかとなり、「利子・配当所得ダミー」が最も大きなオッズ比 (Exp(B)) となっており、0.1%水準

表 19 本稿のモデルの有意性、適合性、および的中率の検証

		カイ 2 乗	自由度	有意確率	
モデル係数のオムニバス検定	ステップ	83.464	8	0.000	
	ブロック	83.464	8	0.000	
	モデル	83.464	8	0.000	
Hosmer と Lemeshow の検定		4.092	8	0.849	
分類テーブル			予測		
			老後資金		正解の割合
			準備していない	準備している	
観測	老後資金	準備していない	69	141	32.9%
		準備している	44	346	88.7%
	全体のパーセント				69.2%

表 20 老後資金の準備状況を被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)	EXP(B) の 95% 信頼区間	
							下限	上限
女性ダミー	0.380	0.200	3.604	1	0.058	1.462	0.988	2.164
既婚ダミー	0.409	0.242	2.860	1	0.091	1.506	0.937	2.420
給与所得ダミー	0.423	0.227	3.488	1	0.062	1.527	0.979	2.380
利子・配当所得ダミー	1.742	0.418	17.354	1	0.000	5.709	2.515	12.957
厚生年金ダミー	0.619	0.199	9.699	1	0.002	1.857	1.258	2.741
オンライン利用ダミー	0.670	0.210	10.148	1	0.001	1.955	1.294	2.952
トラブル未経験ダミー	0.145	0.226	0.413	1	0.521	1.156	0.742	1.802
金融リテラシー	0.207	0.065	10.071	1	0.002	1.230	1.082	1.398
定数	-1.312	0.382	11.811	1	0.001	0.269		

で統計的に有意な差が認められた。当然ながら老後に利子・配当所得を得られるような資産形成を行っていることが、老後資金の準備にも結び付いていることがみてとれる。次いで高いオッズ比となったのは、「オンライン利用ダミー」であり、1%水準で統計的に有意な差が認められた。経済のデジタル化が進むなかで、ITリテラシーが老後資金の準備に対してポジティブな影響を与えていることがみてとれる。また「厚生年金ダミー」も信頼区間95%でオッズ比が1を超えており、1%水準で統計的な有意性が認められた。現役時代に就業して所得を得ていることは老齢厚生年金の受け取りのみでなく、老後資金の準備そのものにもポジティブな影響を与えていることがみてとれる。さらに「金融リテラシー」についても信頼区間95%でオッズ比が1を超えており、1%水準で統計的な有意性が認められた。やはり金融リテラシーの高

さは老後資金の準備状況にポジティブな影響を与えている。

逆に今回の調査では、「給与所得ダミー」、「女性ダミー」、「既婚ダミー」、「トラブル未経験ダミー」については統計的に有意な水準の影響は認められなかった。「給与所得ダミー」については、計画的に老後を迎えて引退する人や、十分な老後資金があっても働きたい人、十分な老後資金がなくて働かざるを得ない人、など正と負の影響が交錯しているのであろう。「女性ダミー」は現在の年金受給世代において専業主婦世帯が主流という社会的な背景もあって、「金融リテラシーが低い傾向のある女性だから老後資金の準備ができていない」という関係性は確認できなかった。また「既婚ダミー」についてもそれほど老後資金の準備状況に対して明確な影響がよみとれなかった。今回のサンプルの82.7%が既婚であったことに加えて、結婚して計画的に生活するポジティブな効果と、結婚して家族が増えることで老後資金の準備が後回しになるネガティブな効果があり、いずれが強くなるかは個性が強いのであろう。さらに「トラブル未経験ダミー」についても老後資金の準備状況に対する明確な影響は認められなかった。分析結果からみると、金融トラブルにつながるような勧誘を受けるかどうかは、ある種の運の要素もあり、老後資金の準備状況には影響を与えないのであろう。

ただし、気になるのは表18で確認したとおり、「金融リテラシー」と「トラブル未経験ダミー」との間に弱いながらも負の相関関係があった点である⁷⁾。負の相関関係を単純に考えると、金融リテラシーの高い人ほど、金融トラブルにつながる勧誘を受けやすいということになる。筆者らなりに解釈すると、金融リテラシーが高くて資産形成している人ほど詐欺の標的にされやすいか、金融リテラシーの高い人ほど儲け話などに敏感であるか、といういずれかの影響と思われる。いずれにせよ、高齢者が貴重な老後資金を特殊詐欺等でだまし取られる被害は後を絶たない状況であり、自身の老後資金を守るための金融リテラシーが年金受給世代にとって重要となってくることは間違いない。

以上、老後資金の準備状況に影響を与えうる要因を抽出して、ロジスティック回帰モデルによって分析を行った。分析の結果、資産形成による老後資金の準備は、単に取り崩すための資金として機能するだけでなく、利子や配当など老後における継続的な収入と結び付いていた。また厚生年金の加入者であることは、公的年金としての厚生年金の受給だけでなく、自助努力としての老後資金の準備にもポジティブな影響を与えていた。さらに、金融機関等によるオンラインサービスの利用も、老後資金の準備の面で統計的な有意性が認められた。加えて、本稿が最も関心を持っていた金融リテラシーについても、やはり老後資金の準備に対してポジティブな影響を与えていた。ただし、専業主婦世帯が一般的であった現在の年金受給世代の場合、女性や既婚などの要因については老後資金の準備に対して明確な影響を確認できなかった。金融トラブルにつながるような勧誘を受けていないことも、老後資金の準備には影響が確認できなかった。

5 むすびにかえて

本稿ではアンケート調査に基づいてリタイアメントプランと金融リテラシーに関する基礎データを収集するとともに、一定の検証を行った。現在の年金受給世代における金融リテラシーの高さは老後資金の準備状況にポジティブな影響を与えていた。また年金受給世代における継続的な収入源としての利子・配当所得、厚生年金、個人年金保険などにも金融リテラシーが影響を与えていた。さらに年金受給世代の物価上昇対策についても、金融リテラシーの高さがより適切な行動の選択につながっていた。加えてロジスティック回帰分析の結果から、利子・配当所得、金融リテラシー、金融機関等のオンラインサービスの利用、および厚生年金の受給（＝現役時の有職者）、といった要素が年金受給世代における老後資金の準備状況について、統計的に有意な水準でポジティブな影響を与えていた。一方で、本稿の調査を分析した結果、女性や既婚などの要素は必ずしも有意な影響を与えていなかった。これは現在の年金受給世代においては男女が結婚して家庭を築き、女性は専業主婦になるという世帯が社会的に主流であったため、家計単位で老後資金がとらえられてきた影響と思われる。逆に言えば、未婚や寡婦もしくは寡夫の世帯へのフォローが重要ということを意味する。また若い世代において未婚率の上昇が起きており、現役世代はより個人レベルでのリタイアメントプランが求められるであろう。いずれにしても、金融リテラシーの向上が適切なリタイアメントプランの構築につながり、国民の2人に1人の悩みとなっている老後への不安の軽減へと結びつくことが期待される。

なお本稿の調査にはいくつかの課題がある。まず、既に年金受給世代に達しているにもかかわらず、老後資金が十分ではなく、金融リテラシーも低い層へのフォローが必要なことは指摘できても、どのようなフォローが必要かは示すことができていない。またアンケート調査を依頼した楽天インサイト株式会社から提供された属性データからは、金融リテラシーと年収との間に一定の正の相関関係がある可能性が指摘できる。つまり、十分な年収があって、資産運用を行う余力のある層ほど、高い金融リテラシーを身に付け、リタイアメントプランを実行可能である一方で、低所得層は資産運用等を行う余力がないため、金融リテラシーを高める機会もなく、適切なリタイアメントプランを実行できない傾向があるということである。金融リテラシー教育がこの悪循環の解消に役立つのであれば、その可能性を今後の研究で示していきたい。さらに、特に女性の分析にあたって、現在の年金受給世代は専業主婦世帯が主流であった影響で、個人単位というよりも家計単位でとらえる必要があるということ、本稿の調査を通じて痛切に感じた。ただし、ライフスタイルがより個別化している現役世代については、やはり個人単位でとらえるべきなのかもしれない。いずれにせよ、ライフスタイルの変化を踏まえて、実態に即した金融リテラシー調査が求められる。加えて、本稿の調査は楽天インサイト株式会社による Web アンケートによるものであるが、この調査方法ではデジタルデバインドによって金融的な排除を受ける人たちにアプローチできているとは言い難い。以上の問題点は今後の課

題としつつ、本稿の調査がわが国のリタイアメントプランと金融リテラシーに関する研究の一助となれば幸いである。

【謝辞】

本稿は JSPS 科研費 18K02690、および 22K02150 の研究助成を受けた研究成果の一部であり、日本 FP 学会第 24 回大会（2023 年 10 月 7 日）における報告内容「リタイアメントプランと金融リテラシー」を大幅に加筆修正したものである。本稿の執筆にあたっては、学会報告時に討論者を務めてくださった長崎県立大学の壁谷順之先生からいただいたコメントが非常に有益であった。ここに記して感謝したい。なお本稿に誤りがあれば全て筆者らの責任である。

注

- 1) 公的年金については 60 歳になった時点で繰上げ受給を選択できる。しかしながら、多くの企業が 65 歳以降への定年年齢の延長、あるいは 65 歳までの再雇用などの対応を求められている。そのため、筆者らは 60 代前半を現役世代ととらえて、本稿においては分析対象としない。
- 2) 制度的には国民年金（国民基礎年金）のみを繰り下げ受給している、というような人が一定数いる可能性はあり得る。
- 3) 国民年金と厚生年金は、繰り上げ受給する場合には同時に行う必要があるが、繰り下げ受給を行う場合には別々に行うことができる。また後述する在職老齢年金による年金額の一部または全部の支給停止の対象となるのは、厚生年金のみである。そのため、国民年金と厚生年金を別物として理解することは、リタイアメントプランにとっても重要である。
- 4) 本稿のサンプルにおいても平均差の検定を行ったところ、金融リテラシー 6 問の正答数について、男性の平均正答数が 2.61 に対し、女性の平均数は 1.77 となっており、0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。
- 5) 統計的な有意差が認められなかったため、本文には掲載していないが、「生活福祉資金貸付制度について知っている」という質問に対して、「あてはまる」と回答した割合は、高リテラシー層で 16.3%、中リテラシー層で 10.2%であるのに対し、低リテラシー層が 6.9%となっている。
- 6) 「既婚」と「未婚」という属性については、楽天インサイト株式会社の登録情報を紐づけて提供してもらったデータである。なお 600 サンプルに対する既婚率は 82.7%（496 サンプル）であった。
- 7) 紙幅の制約もあって掲載していないが、「金融リテラシー」と「トラブル未経験ダミー」との相関係数 -0.215 は、0.1%水準で統計的な有意性が認められた。

参考文献

- 清家篤（編）（2017）『金融ジェロントロジー』東洋経済新報社。
- Agnew, S. and N. Harrison, (2015), "Financial Literacy and Student Attitudes to Debt: A Cross National Study Examining the Influence of Gender on Personal Finance Concepts," *Journal of Retailing and Consumer Services*, No. 25, pp. 122-129.
- Arrondel, L., M. Debbich, and F. Savignac, (2015), "Stockholding in France: The Role of Financial Literacy and Information," *Applied Economics Letters*, Vol. 22, No. 16, pp. 1315-1319.

- Boardo-Penas, M. del C., J. M. Nave, and D. Toscano, (2016), “Financial Literacy and Retirement Age of UK Population,” (http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2740343 (閲覧日 2023 年 12 月 19 日)).
- Boisclair, D., A. Lusardi, and P. Michaud, (2014), “Financial Literacy and Retirement Planning in Canada,” *CIRANO Scientific Series*, 2014s-35.
- Brown, M., Grigsby, J., W. van der Klaauw, J. Wen, and B. Zafar, (2016), “Financial Education and the Debt Behavior of the Young,” *The Review of Financial Studies*, pp. 1-35.
- Bruhn, M., L. de Souza Leao, A. Legovini, R. Marchetti, and B. Zia, (2013), “The Impact of High School Financial Education: Experimental Evidence from Brazil,” *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 6723.
- Bucher-Koenen, T., A. Lusardi, R. Alessie, and M. van Rooij, (2014), “How Financially Literate Are Women? An Overview and New Insights,” *NBER Working Paper*, No. 20793.
- Bucher-Koenen, T., A. Lusardi, R. Alessie, and M. van Rooij, (2016), “Women, Confidence, and Financial Literacy,” (<https://institute.eib.org/wp-content/uploads/2016/10/women-conf-lit.pdf> (閲覧日 2023 年 12 月 19 日)).
- Franca, L. H. F. and D. A. Hershey, (2018), “Financial Preparation for Retirement in Brazil: A Cross-Cultural Test of the Interdisciplinary Financial Planning Model,” *Journal of Cross-cultural Gerontology*, Vol. 33, No. 1, pp. 43-64.
- Friemel, T. N., (2016), “The Digital Divide Has Grown Old: Determinants of A Digital Divide Among Seniors,” *New Media and Society*, Vol. 18, No. 2, pp. 313-331.
- Higgs, A. and T. Hafford-Letchfield, (2018), “At What Cost? The Impact of UK Long-term Care Funding Policies on Social Work Practice with Older Peoples’: A Literature Review,” *Ethics and Social Welfare*, Vol. 12, No. 3, pp. 229-243.
- Litwin, H. and A. Meir, (2013), “Financial Worry among Older People: Who Worries and Why?” *Journal of Aging Studies*, Vol. 27, No. 2, pp. 113-120.
- Lusardi, A. and C. de Bassa Scherseberg, (2013), “Financial Literacy and High-Cost Borrowing in the United States,” *NBER Working Paper*, No. 18969.
- Lusardi, A. and D. Wallace, (2013), “Financial Literacy and Quantitative Reasoning in the High School and College Classroom,” *Numeracy*, No. 6, pp. 1-5.
- Nicolini, G., B. J. Cude, and S. Chatterjee, (2013), “Financial Literacy: A Comparative Study Across Four Countries,” *International Journal of Consumer Studies*, Vol. 37, No. 6, pp. 689-705.
- Mauk, K. L. and J. M. Mauk, (2016), “Financial Gerontology and the Rehabilitation Nurse,” *Rehabilitation Nursing*, Vol. 31, No. 2, pp. 58-62.
- Potrich, A, C, G., K. M. Vieira, D. A. Coronel, and R. B. Filho, (2015), “Financial Literacy in Southern Brazil: Modeling and Invariance Between Genders”, *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, No. 6, pp. 1-12.
- Ren, B. L. Li, H. Zhao, and Y. Zhou, (2018), “The Financial Exclusion in the Development of Digital Finance – a Study Based on Survey Data in the JINGJINJI Rural Area,” *The Singapore Economic Review*, Vol. 63, No. 1, pp. 65-82.
- Teater, B. and J. Chonody, (2020), “Reconsidering How Successful Aging is Defined: Perspective from Community-Dwelling Aging Adult,” *Advanced in Social Work*, Vol. 20, No. 3, pp. 694-708.

- van Rooij, M., A. Lusardi, and R. Alessie, (2011), "Financial Literacy and Stock Market Participation," *Journal of Financial Economics*, Vol. 101, No. 2, pp. 449-472.
- van Rooij, M., A. Lusardi, and R. Alessie, (2012), "Financial Literacy, Retirement planning and Household Wealth," *The Economic Journal*, 122 (May), pp. 449-478.

Analysis of the Actual Situation and Influencing Factors of Old Age Retirement Plans: Focusing on Financial Literacy

Yuji Kitano, Keiichiro Nishio, Koji Osanai and Yoshikazu Ujikane

Summary

In this study, we collected basic data on retirement plans and financial literacy based on a questionnaire survey, in order to verify a link between them. We conducted a logistic regression analysis on the data obtained. It was observed that high levels of financial literacy among the generation of current pensioners exerted a positive impact on the preparation for retirement funds. Financial literacy also impacted interest and dividend income, employee pensions, and personal pension insurance, which are sources of continuous income for pensioners. Furthermore, we were able to point out that a high degree of financial literacy may lead to more appropriate actions by pensioners to counter inflation. Additionally, factors, such as interest and dividend income, financial literacy, use of online financial services, and receipt of an employee pension, influence the retirement savings of pensioners. It had a statistically significant positive impact on preparedness. On the other hand, factors, such as being female or married did not necessarily have a significant influence. The reason for this could be that since men and women belonging to the generation of current pensioners got married to start families, and women become full-time housewives, retirement funds are considered on a household basis. In other words, it is important to consider unmarried, or widowed people. Furthermore, it has been pointed out that the rate of unmarried people among the younger generation is increasing, and the working generation will be required to have a retirement plan on a more individual level. In any case, it is hoped that improved financial literacy will encourage the creation of appropriate retirement plans, reducing concerns about retirement.